

物価高騰対応地方創生臨時交付金 令和6年度事業実績一覧【推奨事業メニュー事業】

単位:円										
交付対象事業の名称	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	成果目標	総事業費	実績内訳			開始年月日	終了年月日	目標に対する達成度
					交付対象経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)			
教育・保育施設給食提供に係る物価等高騰対策支援金事業	健康こども課	①物価高騰の影響を受け、引き続きコスト増加が見込まれる教育保育施設の給食提供について、保護者、保育事業者の負担軽減を図るための支援金を交付する事業 ②町内在住の児童が利用する保育園、幼稚園、認定こども園等に対する支援金(補助金)	年間延べ利用見込者数の90%以上 4,039人×90%=3,635人 の補助	783,977	783,000	0	977	R6.4.1	R7.3.25	助成金交付対象児童数2,731人となり、成果目標値に対して▲904人となったが、助成金交付対象児童数に対しては、100%助成を行った。
公立森町病院企業会計繰出・補助 (電力・ガス等価格高騰対策支援金)	健康こども課	①物価高騰の影響を受けている公立森町病院企業会計への繰出 ②公立森町病院事業会計電力・ガス等価格高騰対策支援金として繰出	公立森町病院へ電気代高騰分を100%繰出(上限10,000千円)し、令和7年3月までに実施する。	17,232,370	10,000,000	0	7,232,370	R6.4.1	R7.3.25	令和7年3月に、繰出上限額である10,000千円を公立森町病院へ繰出した。
社会福祉施設電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援金事業	福祉課	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、運営の安定化を図るため電力・ガス・食料品等の価格高騰分を支援する事業 ②社会福祉施設等への支援(補助金)	対象の社会福祉施設(14事業者)全てに対して、令和7年3月までに交付を実施する。	3,276,900	3,276,000	0	900	R6.4.1	R7.1.10	対象となる全ての施設に100%補助をした。
社会福祉施設省エネ機器導入支援補助事業	福祉課	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、運営の安定化を図るため省エネ機器を導入する事業者に対し、補助金を交付する事業 ②社会福祉施設等への支援(補助金)	対象の社会福祉施設(介護21事業所、障害3事業所)全てに対して、令和7年3月までに交付を実施する。	3,473,000	3,473,000	0	0	R6.4.1	R7.3.25	対象となる省エネ機器を設置更新した4施設に100%補助した。
中小企業等コスト削減支援事業補助事業	産業課	①物価高騰の影響を受けている事業者の経営継続を支援するため、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等コスト削減への取組に係る費用の一部を支援する事業 ②町内の中小企業等(個人事業主含む)に対する補助金	固定費削減及び賃上げ環境整備を図る事業に取組む事業所数 15事業所	3,154,000	3,154,000	0	0	R6.4.1	R7.2.10	固定費削減及び賃上げ環境整備を図る事業に取組む事業所数13事業所を支援した。
地域観光活性化支援事業	産業課	①物価高騰の影響を受け、新商品の開発や広告宣伝等の投資に苦慮している町内観光関連事業者を支援するため、観光誘客への新たな取組に係る費用の一部を支援する事業 ②町内の観光関連事業者に対する補助金(森町観光協会への補助)	町の観光振興に資する新商品開発及び宣伝事業に取組む事業所数 10事業所	5,087,000	5,087,000	0	0	R6.4.1	R7.3.10	町の観光振興に資する新商品開発及び宣伝事業に取組む事業所数18事業所を支援した。
森町小中学校電力・ガス等価格高騰対策支援金事業	学校教育課	①物価高騰の影響を受けている学校施設において、過度な節電対策により児童生徒に過大な負担が生じないよう、電気代の高騰分に交付金を充当し学校施設の安定した運営を図る。 ②町内小中学校の電気代(高騰分)	電気代の価格高騰分に対し、100%充当し安定した学校運営を図る。	12,954,093	11,359,000	0	1,595,093	R6.4.1	R7.2.28	・電気代の価格高騰分に対し、87.7%を充当した。 ・全ての小中学校の常勤職員を対象としてアンケートを実施 「例年どおり電気設備の使用ができた」、「意識的に節電する等の取組みは実施したが、学校生活に支障はなかった」と回答した職員を合わせた割合は95.89%
給食費保護者負担軽減事業	学校教育課	①物価高騰の影響を受けている児童生徒園児の給食材料費の一部を支援することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②町内幼稚園、小学校、中学校の給食材料費	アンケート:給食を今までどおりおいしく満足に食べることができた児童生徒の割合90%以上	3,552,027	3,552,000	0	27	R6.4.1	R7.3.31	全ての小中学校の児童生徒を対象としてアンケートを実施 「給食を今までどおりおいしく満足以食べることができた」と回答した児童生徒の割合は92.93%であり、目標は達成できた。
合計				49,513,367	40,684,000	0	8,829,367			

物価高騰対応 地方創生臨時交付金 令和6年度事業実績一覧【給付金事業】

単位:円												
交付対象事業の名称	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	成果目標	総事業費			うち、交付金充当額			備考	開始年月日 (予定)	終了年月日 (予定)
				令和6年度遂行実績事業費	令和7年度繰越額		令和6年度遂行実績事業費	令和7年度繰越額				
物価高騰対応重点支援給付金 (令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠))	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	0	0	0	0	0	0	令和5年度中に完了	R5.12.21	R6.4.30
物価高騰対応重点支援給付金 (一体給付(給付金・定額減税一体支援枠)) ※不足額給付は含まない	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	180,073,418	180,073,418	0	151,022,000	151,022,000	0	完了 ※令和5年度に24,608,000円を交付金充当しており、交付金合計充当額は、175,630,000円	R6.1.29	R7.1.27
物価高騰対応重点支援給付金 (令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等))	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	52,187,000	4,804	52,182,196	51,368,000	0	51,368,000	令和7年度繰越	R7.2.14	R8.3.31
合計				232,260,418	180,078,222	52,182,196	202,390,000	151,022,000	51,368,000			